

メガトレンド アバディーン・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第35期

決算日：2015年3月17日

第35期末 (2015年3月17日)	
基準価額	9,258円
純資産総額	8,196百万円
作成対象期間 (2014年9月18日～2015年3月17日)	
騰落率 (分配金(税込み)再投資後)	26.5%
分配金	0円

アバディーン投信投資顧問株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

「投資信託及び投資法人に関する法律」が一部改正され、2014年12月より運用報告書が「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」に二段階化されることとなりました。

こちらは交付運用報告書です。運用報告書(全体版)の入手方法につきましては、本表紙の下段注記をご覧ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)は、2015年3月17日に第35期の決算を行いました。

当ファンドは、日本株式を主要投資対象とし、グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。なお、株式への投資には、制限を設けません。

当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は当社ホームページ(右記アドレス)でご覧いただけます。

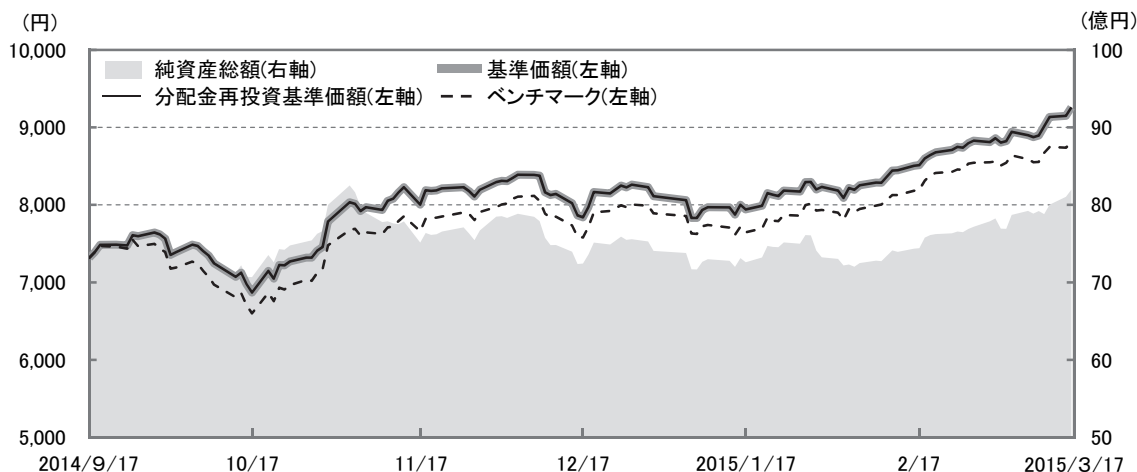
書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第35期の決算を迎え、基準価額は前期末の7,317円から当期末には9,258円、値上がり額は1,941円、当期の騰落率は26.5%の上昇となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の上昇率20.3%を6.2%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 35 期 首	7,317円
第 35 期 末	9,258円(既払分配金0円)
騰 落 率	26.5%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上 昇 要 因	企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき、成長性に着目して個別銘柄を選別した結果、日本株式市場が大きく上昇したことで、保有する銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下 落 要 因	2014年12月には、原油価格やロシア通貨ルーブルの下落等により日本の株価が軟化したことで、一時的に基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

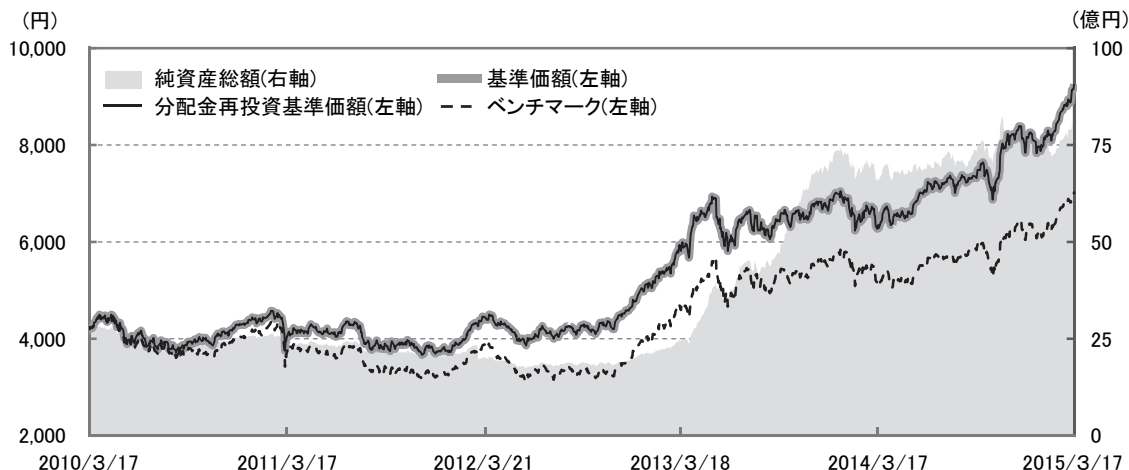
項 目	第35期 (2014年9月18日~2015年3月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,129円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	65円 (30) (31) (4)	0.799% (0.369) (0.381) (0.049)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.037 (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	68	0.842	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2010年3月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2010年3月17日	2011年3月17日	2012年3月21日	2013年3月18日	2014年3月17日	2015年3月17日
分配落ち基準価額(円)	4,234	3,957	4,420	5,814	6,271	9,258
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	-6.5%	11.7%	31.5%	7.9%	47.6%
ベンチマーク騰落率	—	-14.4%	5.9%	19.7%	12.3%	36.0%
純資産総額(百万円)	2,668	2,265	2,003	2,435	6,565	8,196

投資環境について

2014年10月中旬に発表された7-9月の国内GDP速報値が2期連続マイナス成長となったことを受け株式市場は一時的に大幅に反落しましたが、その後は安倍首相による消費税率引き上げの先送りと、衆院早期解散・12月総選挙の観測も円安要因となり回復しました。年明けの1月からは、2014年10~12月期のGDPが3四半期ぶりに前期比0.6%増、年率換算で2.2%増とプラス成長に転じたことなどを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。2014年12月には、業界首位で手数料ビジネスに特化している中古車オークション運営銘柄を新規に組み入れました。2015年に入り1月には、中国製チキン問題の影響などから業績が大きく悪化したファースト・フード銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の上昇率20.3%を6.2%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主要銘柄は、

- ①シスメックス：2014年度の第3四半期決算は好調な海外を中心に売上が伸長し、二桁増収となりました。また、増収効果に加え、円安の影響もあり利益が大幅に増加し、株価が大きく上昇しました。
 - ②ユニ・チャーム：2014年12月期の通年決算は変則決算ながらも過去最高を更新し、株価が大きく上昇しました。高価格製品を投入した中国における紙おむつの販売が好調であるほか、インドネシア事業も業績の拡大要因となりました。
- 一方で、マイナス寄与した主要銘柄は以下の通りです。

- ①マキタ：2014年度の第3四半期決算は北米やアジアにおける電動工具の販売が好調な半面、国内は消費増税の影響、国外はロシアでルーブル安から不振であったことから株価が低迷しました。ただし、円安もあり、通年の業績見直しは上方修正しました。
- ②リンナイ：2014年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が想定より長引いていることを理由に、2015年3月期の業績見直しを下方修正しました。

分配金について

基準価額の水準等を勘案し、第35期末の収益分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

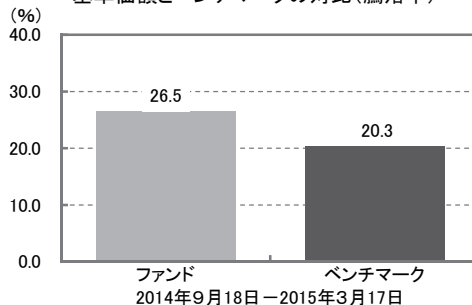
項目	第35期 (2014年9月18日～2015年3月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,501

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買取益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



● 今後の運用方針について

日銀による2014年10月末の追加金融緩和をきっかけに一段と円安が進行し、株式市場は上昇基調となりました。2015年3月には、好調な企業業績が発表されると共に公的マネーと見られる買いがきっかけとなり、日経平均は15年ぶりの1万9000円台を回復しました。株式市場の投資指標で見た割安感は薄れてきており、今後は企業が成長の道筋を描けるかどうかが重要であると考えています。また、堅調な米国経済指標を受けて米国の利上げ観測が高まっており、利上げを発端とした新興国からの資金流出懸念が市場の波乱要因となる可能性があります。欧州や中国など、米国以外の国の多くは経済が低迷しており、日本企業の業績に悪影響となるリスクもあります。

こうした不透明な環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業を発掘することに注力します。質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日付で投資信託約款に所要の変更を行い、以降は運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を作成しお届けしました。

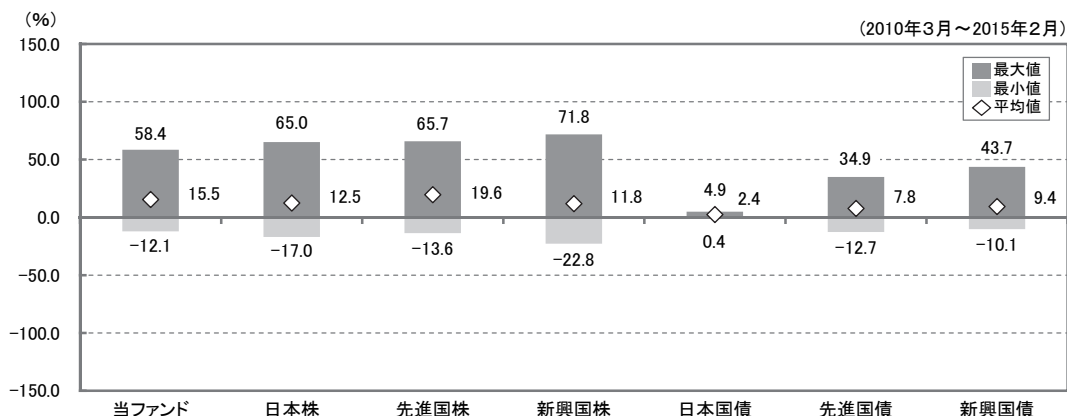
また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書(全体版)」は委託会社のホームページでご覧いただいておりますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

● 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

● 参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 2010年3月～2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数 (TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

● ファンドのデータ

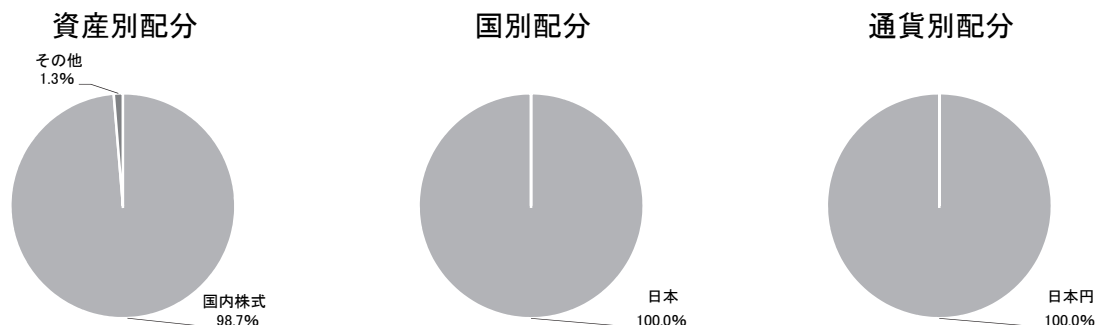
当ファンドの組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：35銘柄)

	銘柄名	業種名	組入比率
1	信越化学工業	化学	5.8%
2	ファナック	電気機器	5.8%
3	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.8%
4	キーエンス	電気機器	4.7%
5	日本たばこ産業	食料品	4.3%
6	ナブテスコ	機械	4.0%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
8	KDDI	情報・通信業	3.9%
9	東日本旅客鉄道	陸運業	3.9%
10	アマダ	機械	3.7%

種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年3月17日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

純資産等

項目	第35期末 (2015年3月17日)
純資産総額	8,196,020,647円
受益権総口数	8,852,916,955口
1万口当たり基準価額	9,258円

(注) 当期における追加設定元本額は1,772,181,088円、同解約元本額は2,945,581,851円です。